



Saica NEWS

Saitama international cooperation action News

2022
Vol. 3



JICA草の根技術協力事業職員派遣



第2班 水道計画課 福島主任、維持管理課 石川主任、経営企画課 関根主事

先日派遣された第1班に引き続き、11月6日～19日の日程で草の根技術協力事業の第2班が派遣されました。今回も1班と同様に事業対象となる3都県を巡回する形で、前回派遣時に残してきた課題の進捗確認や、事業終了後の定着を見据えた指導を行いました。

どの公社においても、本事業に携わっている職員の理解や取り組みの積極性は十分な一方で、各水道公社内部での展開や、施工の委託を行っている民間事業者などへの共有については、時間をかけて粘り強く取り組む必要がある状況です。次期案件も見据えつつ、今後もオンラインを中心に彼らの取り組みをフォローしていきます。

第2班では石川主任が初の派遣となりましたが、業務で培われた知見を活用し、図面の作成や現場施工の場面において、現地職員に適切な指導を実施しました。



配水管水質検査の様子
(首都ビエンチャン水道公社)



給水管施工現場におけるOJT
(ルアンパバーン県水道公社)



施工教育用ビデオ作成に係るOJT
(カムアン県水道公社)



国際協力推進検討会議WG活動紹介



11月に開催された第4回国際協力推進検討会議WG（本会）の場で、JICAの長期専門家として南アフリカ共和国で無収水に関するプロジェクトを実施された丸山伸孝氏を外部講師として招き、講演を行っていただきました。丸山氏は元自治体職員でありながら、JICA長期専門家をはじめ、国際協力において様々な立場で広く活躍されている稀有な経歴を持つ方であり、ご自身の経験や、国際協力に対する考え方や取り組み方についてお話いただきました。自治体業務を知る方だからこそその視点での講演は、参加職員としても非常に有益なものとなりました。



講義の様子（写真奥：丸山氏）



MaWaSU2年次報告会開催



12月13日-14日の2日間、ラオスの首都ビエンチャンにてMaWaSU2の年次報告会が行われました。プロジェクトの成果をラオス内外の水道関係者に発信する目的で年1回開催している同報告会ですが、昨年は新型コロナウイルスの影響でオンライン主体となったため、2年ぶりに対面式での開催となりました。ラオス側からは全国18都県の水道公社のほか、省庁やJICA関係者が参加し、日本からはJICA地球環境部水資源グループ、埼玉県、横浜市、川崎市、さらに水道関係の民間企業も参加し、総勢151名が一堂に会しました。

報告会では、プロジェクトの実施状況とその成果について、公共事業運輸省水道局のほか、パイロット事業の対象となっている9県の水道公社より発表がありました。コロナの影響を受けながらではありますが、専門家の精力的な活動と現地関係者の協力により、着実にプロジェクトの活動が実を結びつつあることを確認できました。



事業体開会挨拶（野口副理事）



会場風景（クラウンプラザホテル）



MaWaSU2石川チーフアドバイザーの総括

草の根技術協力事業についても、報告会の場でCPより事業成果及びMaWaSU2連携活動の成果報告が行われました。直接的に事業に関わっていない他県水道公社や省庁などの関係者に広く共有を行う貴重な機会となりました。

今年度終了となる同事業ですが、プロジェクトマネージャーである園田主査からも総括が行われ、事業の定着に向けた課題が共有されたことで、上位目標（漏水の削減）の実現に向けて、改めて足並みを揃えることができました。



報告会場での事業紹介



草の根プロジェクトマネージャー（園田主査）の事業総括



草の根技術協力事業CPからの成果報告



参加者集合写真



MaWaSU2調査団



【さいたま市】業務部 野口副理事、経営企画課 園田主査
 【他参加者】埼玉県、横浜市、川崎市、
 JICA地球環境部水資源グループ

年次報告会に続けて、12月15日-16日の2日間で、MaWaSU2プロジェクトに参画している4事業者（埼玉県、横浜市、川崎市、さいたま市）及びJICAによる調査団が現地で活動を行いました。プロジェクト実施状況の確認と、次期案件に係る調査（実施ニーズ、優先課題や関係課題）を目的に、各関係機関との協議に加えて、パイロット事業地の一つであるポリカムサイ県の施設視察などを実施しました。



公共事業運輸省水道局との協議



小規模浄水場（浄水装置）視察（ポリカムサイ県）



取水装置（同県）



調査団集合写真（ポリカムサイ県水道公社）



草の根クロージング派遣



経営企画課 森田副参事・関根主事、
 北部水道建設課 小出主任、工務課 濱野主任

草の根事業としても、MaWaSU2調査団と別動で、12月15日-16日の2日間に、関係機関への事業成果の最終報告と次期案件に関する協議を行いました。

ラオス側の関係機関及びJICAラオス事務所とそれぞれ協議を行いましたが、現事業の成果については総じて高い評価をいただき、次期案件についてもラオス側から強いニーズがあることを確認できました。

同時に、JICA東京担当者により、事業の終了時評価として対象水道公社及び関係機関に対してのヒアリングと、実際の施工現場及び資材倉庫の視察が行われました。さいたま市派遣者も同行しましたが、評価を行う客観的な視点から事業を見直すことで、改めて事業の現在地点と、今後の展開について見直す良い機会となりました。



首都ビエンチャン水道公社/ラオス水道協会との協議



公共事業運輸省水道局との協議



ラオスの生活と文化⑥ 隣国との関係 2



前号のタイに続いて隣国との関係をご紹介します。生活面での人と物の往来は圧倒的にタイが多いですが、政治やインフラ整備の面も含めると中国の存在感は圧倒的です。

2020年12月に首都ビエンチャンからビエンチャン県の観光地バンビエンまで敷かれたラオス初の高速道路は、その大部分を中国からの援助と融資(ローン)に頼ったものです。この高速道路は将来的に北部のルアンパバーン県を經由し中国までつながる予定です。

2021年12月に首都ビエンチャンからラオス北端の町ボーテン(中国国境)まで開通した高速鉄道も、同じく資金の大部分が中国による支援(7割)です。残り(3割)はラオス政府の調達ですが、実はこの大部分も中国からの融資によるものです。

旅客の利便性向上に注目が集まりますが、現段階での主目的は貨物の輸送です。今後まずは中国の大都市昆明までの延伸を目指しており、将来的にはタイからマレーシアを縦断したシンガポールへの南方面と、ミャンマーへの西方面へ整備を進め、一帯一路を体現する交通網の整備が見込まれています。

インフラ以外にも、中国への無償留学制度や、小中学校への中国語授業の導入など、様々な面でラオスとの関係強化が進められています。北部を中心に中国語が併記された看板も徐々に増えています。



中国-ラオス高速鉄道



北部に多い中国ナンバー車
(ルアンナムター県)



中国資本による国境沿いのカジノ街
(ボケーオ県)



ラオスのCovid-19状況

2022年5月にワクチン接種を条件にラオス入国後の隔離措置が不要になりましたが、2023年1月にはワクチン接種証明自体も不要となりました。

新型コロナウイルスの感染者は一定数出続けていますが、高齢や基礎疾患などの条件に当てはまらなければ重症化や死亡するリスクが低いことがわかってきたからか、ラオス国内はマスクをする人もかなり減っており、コロナ前の生活に近い状況に戻っています。

一方で、日本からの渡航や現地活動に際してはリスクがあることに変わりないため、現地の状況を見極めつつ、活動の効率とリスクマネジメントのバランスを図りながら今後の事業を進めていきます。



ラオス18都県の位置図
(太字3都県がJICA2事業の主な支援対象)

●JICA技術協カプロジェクト(MaWaSU2)、JICA草の根技術協力事業の詳細は
JICA(MaWaSU2)⇒ <https://www.jica.go.jp/project/laos/023/index.html>
JICA草の根 ⇒ <https://www.city.saitama.jp/001/006/002/034/001/p063565.html>



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
発行：さいたま市水道局
業務部経営企画課経営企画係
TEL 048-714-3185
FAX 048-832-7775